

組織再編成に係る主要な事項の明細書

付表

		事業 年 度	・ ・	法人名		
提出対象法人の区分、 組織再編成の態様 及び組織再編成の日	1	区 分		態 様		組織再編成の日
		被合併法人・合併法人・分割法人・分割承継法人・現物出資法人（株式交付以外）・被現物出資法人（株式交付以外）・株式交付親会社・現物分配法人・被現物分配法人（適格現物分配）・株式交換完全親法人・株式交換完全子法人・株式移転完全親法人・株式移転完全子法人		合併・分割型分割（単独新設分割型分割以外）・単独新設分割型分割・分社型分割・中間型分割・現物出資（株式交付以外）・株式交付・現物分配（株式分配以外）・株式分配・株式交換・株式移転		・ ・
相手方の区分、 名称及び所在地	2	区 分		名 称	所 在 地	
		合併法人・被合併法人・分割承継法人・分割法人・被現物出資法人・現物出資法人（株式交付以外）・株式交付子会社・被現物分配法人・現物分配法人・株式交換完全子法人・株式交換完全親法人・株式移転完全子法人・株式移転完全親法人				
移 転 し た （ 又 は 交 付 し た ） 資 産 又 は 負 債 の 明 細	3	資 産 ・ 負 債 の 種 類		価 額 等	株式交付にあつては左の算定根拠	
移 転 を 受 け た 資 産 又 は 負 債 の 明 細	4	資 産 ・ 負 債 の 種 類		価 額 等		
適 格 判 定 に 係 る 主 要 な 事 項						
適 格 区 分	5	適 格 （法第2条第 号 該当） その他				
株 式 保 有 関 係	6	令第4条の3第 項 第 号 該当		株式の保有割合	組織再編成前	組織再編成後
				直接保有	%	%
				間接保有	%	%
従 業 者 の 数	7	組織再編成前		組織再編成後		
		人		人		
組 織 再 編 成 前 の 主 要 事 業 等	8	(継 続 ・ 関 連)				
関 連 事 業	9					
事 業 規 模	10	指 標		左 の 指 標 に よ る 規 模 の 比 較		
		売上金額・資本金の額又は出資金の額 ・従業者の数・その他 ()				
特 定 役 員 等 の 役 職 名 及 び 氏 名	11	組織再編成前の役職名		組織再編成後の役職名		氏 名
支 配 株 主 の 株 式 の 保 有 状 況	12	氏 名 又 は 名 称		旧 株 数		新株継続保有 見込の有無
				株		有・無
		(合 計)				有・無
		被合併法人等の発行済株式等の数		株		